



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3305号 2016.10.15 発行

高知の母親ら、訪問型の病児保育NPO設立 年明け始動 朝日新聞 2016年10月14日
NPO法人の会合後、記念撮影する役員ら。前列中央が高橋貞子代表理事＝高知市知寄町2丁目



子どもが発熱。仕事があるのに保育園に預けられない！ こんな時、スタッフが家に来て子どもの面倒をみてくれる「病児・病後児保育」を行うNPO法人を市民有志が先月設立した。来年1月のサービス開始に向け、スタッフや資金支援を募っている。

NPOの名前は「にんにん」。土佐弁でニコニコしているという意味だ。事前にメールや電話でNPOに予約を入れると、担当スタッフが依頼者宅を訪

ねる。当日朝の依頼でも対応できるようにするという。

県教委幼保支援課によると、県内で病児・病後児保育をしている施設は1日の受け入れ人数が10人未満の場合が多く、予約が取れないケースがあった。インフルエンザなどほかの子にうつる病気の場合、利用を断られることもある。

にんにんの場合は依頼者宅で保育するため、このような問題は生じない。都市部ではいずれもNPO法人の「フローレンス」（東京）、「ノーベル」（大阪）が同様の訪問型病児保育を手がけている。

にんにん代表理事の高橋貞子さん（54）＝高知市＝は、自宅でのホームページ制作やすし店のパートなどをしながら5人の子どもの育ててきた。ADHD（注意欠陥・多動性障害）でカウンセリングに通う必要のある子や、肺の機能が不自由で在宅酸素療法をしなければならない子もいた。

5年ほど前、知り合いに誘われて自治体関係者や研究者、経営者らの異業種交流団体に入った。「子どもの病気で困っている親の手助けができないか」とNPO設立のアイデアを話すと、賛同した医師や看護師、幼稚園関係者らが役員を引き受けてくれた。

高橋さんは「私自身はもう4人孫がいるおばあちゃんになってしまったけど、次の世代の子育てを手助けできれば」と語る。

対象地域は高知市の一部で、その後広げる可能性もある。利用料は1時間1500円程度を見込む。副代表理事で医師の伴正海（ばんまさうみ）さん（33）は「この価格で実績を積んだ後、自治体から病児保育の委託を受けられれば値下げできる。親が子どもの病気で仕事を休み、職場で不利益を受ける実情を解決したい」と話す。

運営資金の寄付はインターネット（<http://japangiving.jp/p/4592>）で受け付けている。スタッフは子育ての経験か保育士、看護師の資格があることなどが条件。問い合わせはinfo@ninnin.or.jpへ。（佐藤達弥）

<病児・病後児保育> 病児・病後児保育 保育園や幼稚園に通う子どもが病気中か回復期で、親が仕事がある時などに日中だけ預かってくれるサービス。県内では高知市や佐川町、日高村など7市町村が病院や保育園に委託している。1日あたりの利用料は、親の

所得によって無料から2千円程度まで幅がある。

自由に発想、多彩に表現 10/16まで高知県スピリットアート



高知新聞 2016年10月14日
愛用のマスクを手に作品の前で喜びを語るツーカッターさん（高知市高須の県立美術館）

高知市高須の高知県立美術館で開催中の高知県障害者美術展「スピリットアート」。20回の節目を迎え、連日多くの人でにぎわっている。自己に向き合った意欲作に、皆の力を結集した大作。自由な発想とエネルギーに満ちた作品からは、表現することへのひたむきな思いが伝わってくる。

最高賞の「第20回記念賞」を受賞した絵画部門の「我、不完全、故に両極一体性の必要アリ（EARTH WOR

KS）」は、ツーカッターさん（47）＝高知市薊野北町1丁目＝が2カ月かけて仕上げた。

「ゆうのぼんさん」

2枚のふすまを合わせ、中央に描かれた「人間のような生命体」の背景にはカラフルな線が無数に走る。ふすまを並び替えると、もう一つの絵ができるという遊び心にも満ちた作品だ。

注意欠陥多動性障害（ADHD）と双極性障害（そううつ病）で、病院のデイケアに通いながら絵を描いている。創作をしている時は、心が安定するという。

「自己満足で描いてきたけど、作品を見た人が足を止めてくれて何だこれ、すごいと褒めてくれる。賞は僕にとってのご褒美」。今は作りたいものがどんどん湧いてくるようで「体一つで持つかな」。制作意欲にあふれている。

「空と海」

立体作品等部門の特選は「ゆうのぼんさん」。高知市の社会福祉法人が運営する東部障害者福祉センター「ゆう」（高知市葛島4丁目）に通う20～70代の利用者ら約30人が3カ月以上かけて制作した。レオナルド・ダビンチの「最後の晩餐（ばんさん）」をイメージ。支援課長の松崎靖久さん（49）は「誰もが知る名画にみんなで出演したら面白いと考えた」と振り返る。



キリストや弟子に扮装（ふんそう）した利用者を撮影し、テーブルに配置。カラーセロ

「星に願いを」

ハンで作ったスタンドグラスを背景に飾った。「それぞれが自分の役割を果たし、完成させた。一人での

制作とは違う達成感を味わえたようです」と松崎さん。「来年は何作ろうか」「県展目指してみよう？」と早くも盛り上がっている。

特選はこのほか、工芸の「星に願いを」（同仁病院乙女会）、書道の「空と海」（山本新一さん）の2点。「スピリットアート」は10月16日まで。

障害者雇用促進を 支援学校見学に 17社 日光

下野新聞 2018年10月14日



【日光】障害者への理解と雇用を促進するため、日光公共職業安定所は13日、瀬尾の今市特別支援学校で民間企業などを対象とした校内見学会を開催した。昨年からは始まり3回目となった今回は、市内や鹿沼市、矢板市から過去最多の計17社19人が参加し、障害者雇用の現状や各種支援制度などの説明に熱心に耳を傾けた。

この日は障害者の雇用実績を持つ市内の社会福祉法人の体験談が紹介された。引き続き企業関係者は木工業など就職訓練に取り

組む作業風景を視察。障害の特徴などに理解を深めた。

同職安所によると、管内の障害者の就職件数は2015年度が69件に上り、前年度に比べ16・9%増加した。また県内全体の就職件数は7年連続で増加傾向にあり、18年度の精神障害者の雇用義務化なども背景に、民間企業などの関心も高まっているという。

おにぎりに働く喜び込めて 障害者4人が接客や調理 札幌・南区にカフェ

北海道新聞 2016年10月13日



「おにぎりカフェ ふわっと」の店内で「気軽にコーヒーを飲みに来て」と呼びかける花田貴博代表理事（左）ら

障害者の就労を支援する札幌市南区の一般社団法人「自立生活センターゆめくる」が、南区南36西10に「おにぎりカフェ ふわっと」を開設し、にぎわいを呼んでいる。障害者4人が調理や接客を担当する。障害があっても簡単に作れるおにぎりの提供を通じ、雇用機会や地域との触れ合いを増やす試み。4人は「住民の

憩いの場にしたい」と意気込んでいる。

同法人の代表理事で、自らも障害がある花田貴博さん（41）らが、障害者に雇用機会を提供するとともに、地域の障害者や高齢者が気軽に集える場所をつくろうと今年7月、カフェを開いた。

カフェは、車いすの客が食べやすいカウンターをはじめ14席を備えている。精神や視覚などに障害がある4人と、同法人のスタッフ2人の計6人が働く。おにぎりや卵焼き、コーヒーなどを提供し、持ち帰りや配達にも応じる。地域の高齢者や会社員など、多い日で約20人が訪れる。

障害がある4人は互いの苦手な作業を助け合って働き、客の「おいしい」という声にやりがいを感じているという。知的障害があり、調理と接客を担当する女性（27）は「おにぎりの形がいいとほめられるとうれしい。人と話すのが苦手だが、接客を頑張る」と話している。花田さんは「みんなが自信を持つ姿を見て、カフェを始めてよかったと感じる」と話している。

おにぎりは梅、サケなどがあり250円から。営業は平日午前10時～午後4時。(本郷由美子)

パラリンピック出場の津川、和田選手 大阪市長表彰 大阪日日新聞 2016年10月14日
リオデジャネイロパラリンピックの競泳男子100メートル背泳ぎ(知的障害)で銅メダルの津川拓也選手(24)と、陸上男子マラソン(視覚障害)で5位入賞の和田伸也選手(39)が13日、大阪市の吉村洋文市長から市長表彰を受けた。吉村市長は「2人の活躍は市民の誇り」とたたえた。

吉村市長(右端)から表彰を受けた(左から)和田選手と津川選手=13日午前、大阪市北区

津川選手は大阪市福島区在住で3歳から水泳を始め、長居障がい者スポーツセンターなどで研さんを積んできた。パラリンピックはロンドンに続き2度目。悲願のメダルを獲得し、「2020年の東京ではさらに上を目指し練習を頑張ります」と意気込みを新たにしていた。

茨木市在住で大阪市内の一般財団法人に勤務する和田選手は、生野高校時代に視力が悪化。大学3年で全盲になり、10年前から本格的に走り始めた。リオでは5000メートルと1500メートルでも6位入賞を果たした。

生野高校ラグビー部で和田さんの2年先輩にあたる吉村市長は「一緒にクラブ活動した仲間に表彰状を渡せ、僕も励まされる」。高校以来の再会という和田さんも「懐かしい声が聞けた。高校で培ったラグビー精神でまだまだ頑張る」と声を弾ませた。



三好の施設、薬草ドクダミ初収穫 障害者自立支援就農モデル

徳島新聞 2016年10月13日

ドクダミを収穫する施設利用者ら=三好市池田町州津

三好市池田町州津の障害者支援施設・箬蔵山荘は12日、近くの畑で栽培しているドクダミを初めて収穫し、出荷した。地元企業と連携して障害者の自立を目指す県の農業就労モデル事業の一環。

施設利用者ら25人が、昨年7月に苗を植えた約2アールで作業した。ドクダミは高さ30センチほどに育っており、利用者は鎌を使って根元から丁寧に刈り取った。

約1時間半かけて約200キロを収穫し、小川生薬(東みよし町中庄)が1キロ60円で買い取った。同社は健康茶の原料として使う。

施設では、春と秋の年2回収穫できるように、植え付けの時期をずらして計4アールで栽培。利用者が、水やりや草刈り、施肥などを行い、小まめに手入れをしている。

利用者の同市池田町の小川郁弥さん(21)は「たくさん取れてうれしい。農作業は本当に楽しい」と汗を拭いた。



高等特別支援学校の3生徒 選挙コンシェルジュに

南日本新聞 2016年10月13日

鹿児島市選挙管理委員会は、若い世代に選挙への関心を持ってもらうために活動する「選挙コンシェルジュ」のメンバーに、鹿児島高等特別支援学校(鹿児島市)の生徒3人を委嘱する。選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、障害を持つ生徒の主権者教育は課題の

一つ。学校側は「校内でも選挙への理解を深めていきたい」としている。

選挙コンシェルジュの活動に携わる鹿児島大学の久保田治助准教授（社会教育学）は「障害者への選挙啓発や主権者教育は遅れており、全国的にも先進的な取り組みといえるのではないかと話した。

コンシェルジュになるのは、1、2年生の3人。15日に委嘱式があり、11月20日に告示される市長選の街頭啓発などに取り組む。同じ敷地内にある鹿児島東高校の選挙コンシェルジュ3人とも協力しながら活動するという。

自閉症ランナー 世界へ ハーフ日本代表 支えに恩返し 金沢から

中日新聞 2016年10月13日

ハーフマラソンの世界選手権に向けて練習する音信之介さん（左）と井上明浩監督＝金沢市営陸上競技場で



「陸上を始めた時から世界大会が目標。かなえられてうれしい」。金沢市の音信之介さん（25）＝伸晃化学＝が十一月二十七日にポルトガルである国際知的障害者スポーツ連盟主催のハーフマラソン世界選手権に出場する。四人の日本代表の一員で、北陸からは唯一の選出。目標は1時間14分59秒の自己ベストの更新と、支えてくれた人への恩返しだ。（山内晴信）

身長一七六センチながらすらりと長い脚を生かし、さっそうとトラックを駆け抜ける。今月上旬の金曜の夜、金沢市営陸上競技場で黙々とインターバル走を繰り返した。二日にあったハーフマラソンの大会では健常者に交じって八位。練習中も表情に自信が

みなぎる。

二歳の時、自閉症と診断された。両親は「他の子と関わり、いろんな経験をしてほしい」とピアノや水泳などの教室に通わせたが、好きになれなかった。「ピアノはトラウマ（心的外傷）ですよ」と苦笑する。

でも小学六年から始めた陸上にはのめり込んだ。学校のマラソン大会では速いほうではなかったけれど「走った後に達成感があった。もっとやってみたいと思った」。障害者のチーム「春風クラブ」の門をたたき、練習に打ち込んだ。

徐々にタイムを伸ばし、高校三年の時には東京であったアジアユースパラリンピックの1500メートルと5000メートルに出場。社会人になってからは距離を延ばし、一年半ほど前にハーフマラソンに初挑戦した。経験のなさを持ち前のスピードで補い、今年一月に東京・新宿であった大会で五位入賞。代表の座を射止めた。

春風クラブの井上明浩監督（金沢星稜大教授）は「周囲のスピードの変化に対応できるようになればもっと伸びる」と太鼓判を押す。

海外のレースに出場するのは初めて。石畳が多いコースと聞き、新しいシューズを買うなど対策に余念がない。「陸上を始めて友達がたくさんできた。応援している人を思い出しながら走り、良い成績で日本に帰ってきたい」

障害者4割「部門別表彰を」

金沢マラソン出場選手

昨年11月にあった第1回金沢マラソンに障害者枠で出場した選手を対象にしたアンケートで、4割の選手が障害部門別の表彰を望んでいることが分かった。井上教授（障害者スポーツ論）の研究室がまとめた。同大会は全国で初めて障害者が障害区分にかかわらず優先的に出場できる枠を設けたが、障害者向けの表彰は設けていない。

アンケートには障害者枠で出場した106人のうち80人が回答。聴覚、視覚、肢体不自由などの部門別の表彰を希望するとした人は32人で「（部門別表彰が）あればモチベーションの向上につながる」などの意見があった。

井上教授は「競技志向の高い選手ほど表彰を希望している」と指摘。「障害者でも健常者より速い選手がたくさんいるし、パラリンピックの盛り上がりもある。障害者部門をつくれれば、障害者枠のアピールにつながる」と強調した。

第1回大会で初マラソンに臨み、23日の第2回大会にも出場する音さんは「障害者枠はありがたいが、クラス分け（の表彰）もあってほしい。障害者だってこれだけできる、というアピールになる」と話す。

大会組織委員会事務局の金沢市によると、今年は障害者枠で75人が出場する。担当者は「出場者数が減ってしまいショック。来年以降の参加者を増やせるようPRしたい」と強調。ただ障害部門別の表彰には「まずは障害者の参加人数を増やし、要望を聞きながら検討したい」と述べるにとどめた。

「拠点福祉避難所」運営学ぶ 植草学園で訓練 読売新聞 2016年10月14日

災害時に身体障害者や認知症の高齢者らを受け入れる「拠点福祉避難所」の運営訓練が13日、千葉市若葉区の植草学園小倉キャンパスで行われた。

拠点福祉避難所は、介護やケアの環境が整っており、小学校などの指定避難所では十分な対応が困難な重度の身体障害者や知的障害者、要介護高齢者らを受け入れる。同学園は市の指定を目指している。

市内の福祉施設などの協力を得て行われたこの日の訓練は、東日本大震災規模の地震を想定。同学園短大福祉学科の学生や職員ら約90人が参加し、障害者や高齢者の手を取って建物内に避難させたり、炊き出し訓練で作った豚汁を配ったりした。視覚障害者を誘導した同学科1年、岡田滉生さん（19）は「一緒に歩いた時、段差がどこにあるかなど細かく教えてほしいと言われて勉強になった」と話した。

措置入院患者の退院後支援、ルール策定は自治体の1割

日本経済新聞 2016年10月14日

相模原市の障害者施設殺傷事件に関連し、厚生労働省は14日までに、措置入院患者の退院後の支援について自治体の取り組み状況を公表した。都道府県と政令指定都市の計67自治体のうち、ガイドラインなどで退院支援のルールを定めているのは11.9%にあたる8自治体にとどまった。

事件では犯行前に措置入院した植松聖容疑者（26）について、退院後の継続的支援が不十分だったことなどが問題視された。厚労省は11月にも取りまとめる再発防止策で、措置入院患者が確実に支援が受けられる新制度を盛り込む方針。

厚労省によると、退院後の支援についてガイドラインなどを定めているのは宮城、神奈川、兵庫、広島の4県と、千葉、相模原、浜松、福岡の4市。明確な規定はないが「必要に応じて支援を行っている」と回答したのは56自治体。3自治体は支援をしていなかった。

相模原市は2015年7月からガイドラインの運用を開始。支援する患者の対象を定め、退院した患者の自宅を訪れ悩みを聞いたり、通院に同行したりするなどの対応を行っている。だが、植松容疑者のケースでは、病院から東京都八王子市の家族と暮らすと伝えられ、支援対象外とした。

今回の調査では、ガイドラインなどを定めている8自治体のうち、警察との情報共有の規定を設けていたのはゼロ。患者が転居した場合に備えて自治体間の情報共有の仕組みがあったのも1自治体だけだった。

<相模原殺傷>「生きる権利ある」障害者ら訴え 河北新報 2016年10月13日

7月に起きた相模原市の障害者施設殺傷事件を受け、障害者が率直な気持ちを話し合う

座談会が10日、仙台市太白区中央市民センターであり、当事者や家族計約30人が参加した。

障害者支援団体「CILたすけっと」（仙台市）が主催した。テーマは「殺されていい命なんかない 死んでいい命なんかない」。事件発生以来、同団体には「外に出るのが不安だ」など恐怖や怒りを訴える電話が多く寄せられており、気持ちを自由に表せる場が必要と開催した。



障害当事者や家族が率直な思いを打ち明けた座談会

座談会では、参加者が「障害者はいなくなればいい存在ではない」「周囲に迷惑を掛けることもあるが、人は平等に生きる権利がある。障害と向き合っていく社会を願う」など、それぞれの思いを吐露。障害の有無で分け隔てられることのない社会の実現を訴えた。

自身も脳性まひの障害がある同団体の杉山裕信事務局長（50）は「互いに気持ちを認め合い、共感することで少しでも不安を取り除きたい。一人で抱え込まず、相談してほしい」と話した。同団体の連絡先は022（248）6054。

やまゆり園事件「すべての命を大切に」 県議会厚生委で共生の憲章案可決

東京新聞 2016年10月14日

相模原市緑区の県立知的障害者施設「津久井やまゆり園」の殺傷事件を踏まえ、共生社会実現に向けた動きを加速させようと、県は十三日、県議会に「ともに生きる社会かながわ憲章」案を提出、同日の厚生委員会で可決された。

憲章案は事件について「大きな悲しみであり、強い怒りを感じます」とし、「私たち」が「あたたかい心をもって、すべての人の命を大切にします」「誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現します」など四項目の規範を掲げた。提案説明で黒岩祐治知事は「事件が二度と繰り返されないよう断固とした決意で、ともに生きる社会を実現するためのメッセージを一日も早く表明するため、憲章を策定する」と述べた。

委員会審議では、文面の充実や、県民意見の反映などさらに丁寧に議論することを求める意見が出たが、自民、民進、公明、共産、県政、県進の各会派とも趣旨には賛同し、全会一致で可決した。十四日の本会議採決でも同意、策定される見通し。

一方、この日の同委員会では、津久井やまゆり園施設建て替えの基本構想策定費など六千五百万円の追加補正予算案も可決。この補正予算案では、憲章案を広く発信する新聞広告費やイベント開催の準備費用も盛り込まれている。（原昌志）

発達障害の職員に不適切対応 兵庫労働局5人処分 神戸新聞 2016年10月13日

兵庫労働局に昨年度採用された発達障害のある女性非常勤職員の勤務に対して、不適切な対応があったとして、厚生労働省が労働局の前局長ら5人を処分していたことが13日、同労働局への取材で分かった。

同労働局によると、女性は、障害者を対象にした国の制度で昨年6月、非常勤職員として労働局に採用されたが、契約満了を迎える前に約半年で退職。厚労省は「女性の障害を詳しく把握せず、障害の特性に応じた対応をとらなかった」として前局長らを処分した。

厚労省や同労働局は不適切とした対応の詳細を明らかにしていない。

労働局、障害者職員配慮せず...厚労省が厳重注意 読売新聞 2016年10月14日

発達障害のある非常勤職員の女性に対して必要な配慮を怠ったとして、厚生労働省が8

月、兵庫労働局の前局長ら5人を嚴重注意処分としていたことが、関係者への取材でわかった。

厚労省や女性の代理人によると、女性は障害者雇用を進める国の制度で昨年6月から10か月間の期限付きで同労働局に採用された。人との対応が苦手な面があり、勤務条件には就労前の話し合いで「1人になれる作業空間や休憩場所のある環境」などを挙げていた。

しかし実際には配慮しない職場に配置され、女性の家族からの改善要望にも対策を講じなかったという。女性は精神的な負担から、同10月下旬に勤務を続けられなくなったという。

同労働局は「労働局でこうした問題が起こり、大変申し訳ない」としている。

【主張】いじめ対策 血の通った防止法であれ 産経新聞 2016年10月14日

文部科学省の有識者会議は、施行から3年となる「いじめ防止対策推進法」について、いじめの「重大事態」の定義を明確化し、情報共有による組織的対応を周知することなどの改善策をまとめた素案を公表した。

同法が、いじめ根絶を目指す切り札になり得ていない反省に立ったものといえる。

法制化は、いじめを許さないという国の意思表示だったはずだ。学校などの現場がその趣旨を重く受け止め、覚悟や具体的な行動を伴わなくては、法の効力は発揮されない。

いじめの「重大事態」について同法は（1）心身や財産に深刻な被害が生じた疑いがある（2）相当期間欠席を余儀なくされている疑いがある—と定義した。

しかし、「定義が明確でない」として、重大事態として扱われるべき案件が必ずしも調査対象とされていないなどの指摘があった。素案は、重大事態の具体例を複数示すことで定義を明確化するよう求めている。

担任教諭がいじめの問題を抱え込んで情報が共有されず、重大な結果を招くケースもあり、公立の教職員が対応を怠った場合は懲戒処分となる可能性を周知することも検討課題とした。

また、いじめの認知件数が多いことはマイナス評価になるとの学校側の抵抗感を払拭するため、認知件数が多いことは肯定的に評価されることを教育委員会などに改めて周知することも求めた。

背景にあるのは、学校など関係者の事なかれ主義であると推察できる。過去に多くのいじめに起因する事件が、大人らの見て見ぬふりによって増幅された。法律が施行されても、そうした意識を変革しなければ、いじめをなくすことはできない。

同法は、平成23年に大津市で中学2年の男子生徒がいじめを苦にして自殺した事件がきっかけで成立した。

少年の父親は新法の成立について当時、「いま生きている子供たちを助けるために、息子が命がけで作った法律だと思っています」と涙ながらに話した。

この思いは、現場に届いているか。法に血が通わなければ、それはただの条文にすぎない。

「子供の命を救うため」という目的と趣旨の周知徹底こそが重要である。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

